

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前期 (1 0 年 度) (10.4.1 ~ 11.3.31)	当期 (1 1 年 度) (11.4.1 ~ 12.3.31)	対 前 期 増 減
[経常損益の部]		%	%	
営業損益の部	売上高	836,240	765,924	70,316
	売上原価	725,606	658,383	67,223
	販売費および一般管理費	86,842	78,086	8,756
	営業費用	812,449	736,470	75,979
営業外損益の部	営業利益	23,791	29,454	5,663
	受取利息および配当金	4,741	3,805	936
	その他の収益	11,620	11,443	177
	営業外収益	16,362	15,248	1,114
	支払利息および割引料	21,215	16,420	4,795
	その他の費用	12,080	11,339	741
営業外費用		33,296	27,760	5,536
経常利益		6,857	16,943	10,086
[特別損益の部]				
特 別 利 益	固定資産売却益	108,190	1,944	106,246
	有価証券売却益	11,311	21,639	10,328
	貸倒引当金取崩額	3,332	-	3,332
	特別修繕引当金取崩額	10,501	-	10,501
	金利スワップ解約精算金	4,697	-	4,697
	特別利益	138,033	23,584	114,449
特 別 損 失	有価証券譲渡損	17,437	-	17,437
	有価証券評価損	4,690	1,432	3,258
	投資有価証券評価損	-	1,206	1,206
	販売用不動産評価損	-	2,290	2,290
	関係会社支援損	184,874	-	184,874
	関係会社事業整理損失	16,534	5,865	10,669
	災害損	2,538	-	2,538
	特別退職金	17,158	16,098	1,060
	退職年金過去勤務費用	6,748	5,129	1,619
	特別損失	249,982	32,022	217,960
税引前当期純利益		105,091	8,504	113,595
法人税・住民税および事業税		59	61	2
法人税等調整額		42,884	1,902	44,786
当期純利益		62,265	6,541	68,806
前期繰越利益		8,346	7,891	455
過年度税効果調整額		12,520	-	12,520
税効果会計適用に伴う諸準備金取崩額		-	-	-
特別償却準備金		1,600	-	1,600
海外投資等損失準備金		28	-	28
固定資産圧縮積立金		20,464	-	20,464
中間配当額		4,877	-	4,877
利益準備金積立額		487	-	487
当期末処分利益		24,669	14,432	39,101

利益処分案

(単位：百万円)

	前期 (1 0 年 度)	当期 (1 1 年 度)	対 前 期 増 減
当期末処分利益	24,669	14,432	39,101
特別償却準備金取崩額	573	573	0
海外投資等損失準備金取崩額	7	8	1
固定資産圧縮積立金取崩額	1,986	1,770	216
別途積立金取崩額	30,000	-	30,000
計	7,899	16,785	8,886
これを下記のとおり処分します。			
利益準備金	-	488	488
利益配当金	-	4,877	4,877
	(1株につき 0円)	(1株につき 1円50銭)	
海外投資等損失準備金	7	7	0
固定資産圧縮積立金	-	178	178
特別修繕準備金	-	248	248
次期繰越利益	7,891	10,984	3,093

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (11.3.31)	当 期 末 (12.3.31)	対前期増減	科 目	前 期 末 (11.3.31)	当 期 末 (12.3.31)	対前期増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	569,152	350,180	218,972	流動負債	403,144	332,217	70,927
現金および預金	15,806	8,196	7,610	支払手形	721	697	24
受取手形	2,757	1,593	1,164	買掛金	100,003	90,496	9,507
売掛金	158,682	107,567	51,115	短期借入金	123,971	68,374	55,597
有価証券	156,737	2,060	154,677	1年内償還の社債	60,000	70,000	10,000
製品	35,113	34,476	637	未払金	18,784	10,176	8,608
半製品	37,633	39,914	2,281	未払費用	59,528	59,973	445
仕掛品	40,552	28,004	12,548	未払法人税等	59	61	2
原材料および貯蔵品	92,237	83,092	9,145	未払消費税等	3,796	3,571	225
前渡金	9	82	73	前受金	15,436	8,593	6,843
前払費用	661	720	59	預り金	14,313	16,443	2,130
繰延税金資産	3,953	11,544	7,591	債務保証等損失引当金	2,674	111	2,563
未収入金	21,878	15,113	6,765	その他の流動負債	3,852	3,718	134
短期貸付金	563	14,482	13,919				
その他の流動資産	2,964	3,531	567				
貸倒引当金	400	200	200				
固定資産	1,112,641	1,163,212	50,571	固定負債	822,547	718,531	104,016
有形固定資産	753,286	697,788	55,498	社債	401,137	341,136	60,001
建物	165,739	153,488	12,251	長期借入金	334,538	294,823	39,715
構築物	59,185	55,153	4,032	退職給与引当金	47,419	44,475	2,944
機械および装置	416,603	375,374	41,229	特別修繕引当金	32,018	33,084	1,066
車両および運搬具	1,155	974	181	その他の固定負債	7,434	5,012	2,422
工具器具および備品	5,884	5,523	361				
土地	88,577	87,680	897	負債合計	1,225,691	1,050,748	174,943
建設仮勘定	16,140	19,593	3,453	(資本の部)			
無形固定資産	5,716	20,777	15,061	資本金	239,644	239,644	0
特許権	2,991	2,518	473	法定準備金	159,332	159,333	1
施設利用権	2,044	1,873	171	資本準備金	119,611	119,611	0
ソフトウェア	-	15,706	15,706	利益準備金	39,721	39,721	0
その他の無形固定資産	680	677	3				
投資等	353,638	444,647	91,009	剰余金	57,125	63,666	6,541
子会社株式・出資金	143,576	150,872	7,296	特別償却準備金	2,303	1,729	574
投資有価証券	91,531	207,670	116,139	海外投資等損失準備金	41	41	0
長期前払費用	19,163	2,675	16,488	固定資産圧縮積立金	29,449	27,462	1,987
繰延税金資産	51,452	41,958	9,494	別途積立金	50,000	20,000	30,000
その他の投資	62,976	48,276	14,700	当期末処分利益	24,669	14,432	39,101
貸倒引当金	15,061	6,805	8,256	(うち当期純利益)	(62,265)	(6,541)	(68,806)
				資本合計	456,102	462,644	6,542
資産合計	1,681,793	1,513,393	168,400	負債および資本合計	1,681,793	1,513,393	168,400

貸借対照表に関する注記

- 有価証券および棚卸資産の評価基準は原価法であり、評価方法は下記のとおりであります。
 有価証券・・・移動平均法
 棚卸資産・・・後入先出法 (ただし、エンジニアリング事業は個別法、L S I事業は先入先出法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。)
- 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。
- 債務保証等損失引当金は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を繰入れております。
- 退職給与引当金は、従業員の退職給与に充てるため、期末在籍者の自己都合退職金要支給額を基礎とする現価方式により計上しております。なお、満50歳以上の退職者に支給する退職給与の一部について、適格退職年金制度を採用しております。
- 特別修繕引当金は、溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。
- エンジニアリング事業に係る長期・大型請負工事（工期1年以上・請負金額5億円以上）については、工事進行基準によっております。
 エンジニアリング事業に係る長期・大型請負工事について、従来は工期1年以上・請負金額70億円以上（ただし橋梁・鉄構事業は工期1年以上・請負金額5億円以上）の工事については工事進行基準によっておりましたが、最近の大型工事の減少傾向を勘案し、より適切な期間損益計算を行うことを目的に、当期よりエンジニアリング事業（橋梁・鉄構事業を含む）に係る工期1年以上・請負金額5億円以上の工事について工事進行基準によることに変更いたしました。なお、この変更により、当期の売上高は7,823百万円増加し、税引前当期純利益は480百万円増加しております。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 有価証券には、自己株式を含めて記載しております。				
自己株式の額	10年度末	3百万円	11年度末	1百万円
自己株式の数	10年度末	17千株	11年度末	11千株
9. 有形固定資産の減価償却累計額	10年度末	2,292,672百万円	11年度末	2,359,609百万円
10. 偶発債務				
保証債務残高	10年度末	8,046百万円	11年度末	5,985百万円
保証予約等残高	10年度末	326,522百万円	11年度末	333,783百万円

- 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）
 （単位：百万円）

	10年度末			11年度末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械および装置	50,090	27,990	22,099	47,737	29,124	18,612
その他	4,292	2,324	1,967	4,328	2,612	1,715
合計	54,382	30,315	24,067	52,065	31,737	20,327

未経過リース料期末残高相当額（利子込み法）

1年内	10年度末	6,637百万円	11年度末	5,998百万円
1年超	10年度末	17,429百万円	11年度末	14,329百万円
合計	10年度末	24,067百万円	11年度末	20,327百万円

支払リース料	10年度	7,206百万円	11年度	6,880百万円
--------	------	----------	------	----------

- 11年度未発行済株式数の当期中の増加の内訳

転換社債の転換	924株	（発行価格1,082.2円	資本組入額	0百万円）
---------	------	---------------	-------	-------

役員 の 異 動

1. 新任取締役候補

井上 正敏	(千葉製鉄所企画部長)
平瀬 幸一	(水島製鉄所管理部長)
山内 豊	(水島製鉄所企画部長)
岩本 宣彦	(人事労政部長)
木原 和弥	(自動車・薄板営業部長)
馬田 一	(経営企画部長)

2. 退任予定取締役

取締役副社長	柳島 章也	(川鉄テクノコンストラクション(株)取締役社長就任予定)
"	成木 宏雄	(川鉄商事(株)取締役社長就任予定)
常務取締役	越後 勇吉	(川鉄テクノコンストラクション(株)取締役副社長就任予定)
"	中西 輝行	(川鉄鋼板(株)取締役社長就任予定)
"	木村 眞祐	(川鉄リース(株)取締役社長就任予定)
"	大西 正之	(川崎炉材(株)取締役社長就任予定)

3. 新任監査役候補

なし

4. 退任予定監査役

なし

5. 役付取締役の昇任予定(定時株主総会後の取締役会で正式決定)

(新)		(現)
取締役副社長	數土 文夫	(常務取締役)
"	佐藤 脩	(常務取締役)
常務取締役	大西 建男	(取締役)
"	藤井 徹也	(取締役)
"	岩橋 誠	(取締役)
"	石井 功一	(取締役)
"	山中 榮輔	(取締役)

(本件については本年4月26日に発表済であります。)